

# 八幡浜市地域強靱化計画

## 《別冊》 推進方針に基づく取組みの詳細



令和2年3月

八幡浜市

総務企画部 総務課 危機管理・原子力対策室

# 1 直接死を最大限防ぐ

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-1 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生

1-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○業務継続計画（BCP）の策定・見直し	H29策定	—	市	3,700	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市施設耐震化率	84.52% (H27年度)	—	市		建設課
○庁舎や消防施設等災害拠点施設の代替施設設定率	100%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○庁舎や消防署、市指定避難所における非常用電源（発電機含む）の設置率	81% 避難所65/80	R5：避難所100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市基幹システムのクラウド化	—	R5基幹系更新時	市		総務課
○県防災通信システム等の導入	H27導入	R2更新（災害情報システム分）	市・県	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員向け研修・訓練の実施	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市防災会議の開催	2回/年	3回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員参集メール応答訓練の実施	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市受援計画の策定	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○消防力の整備指針に基づく消火資機材（ポンプ車等）の平均充足率	15台 100%	15台 100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○消防車両整備計画に基づく整備率	31台 100%	31台 100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○耐震性貯水槽の整備基数	—	3箇所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○幼年消防クラブを結成している幼稚園や保育園、こども園の割合	全保育所・幼稚園	全保育所・幼稚園	市		消防本部
○防災教育に地域と共に取り組んでいる小中学校の割合	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○少年消防クラブを結成している小学校の割合	4/12校	12/12校	市		消防本部
○救命入門コースを受講している中学校の割合	3/5校	5/5校	市		消防本部
○火災予防訓練を実施している小中学校の割合	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○メール配信や連絡網等逐次的に連絡できる体制を整備している幼稚園、保育園、こども園の割合	3園/11園	11園/11園	市		子育て支援課
○メール配信や連絡網等逐次的に連絡できる体制を整備している小中学校の割合	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○住宅耐震化率	64.2% (H25年度)	80% (R2年度)	市	15,300	建設課
○公立小中学校（非木造）の耐震化率	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○耐震化を図ったブロック塀の件数	18か所	18か所	市		学校教育課
○大規模盛土造成地マップの作成・公表	マップ作成（R1年度）	—	市	10,000	建設課
○都市計画街路整備の進捗率	41.4% (H30年度)	50% (R6年度)	市	1,590,000	建設課
○除去した老朽危険空き家の件数	60件(H28～H30)	120件 (H30～R3)	市	144,000	建設課
○災害時応援協定締結数	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○文化財の耐震化率	6% (1件/15件)	46% (7件/15件)	市		生涯学習課
○展示・収蔵方法を見直した博物館等の割合	50% (1施設/2施設)	100% (3施設/3施設) R2年度 新施設開館	市		生涯学習課
○市防災メールの登録者	2,310人	5,000人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○文化財等の目録等作成割合	50%	90%	市		生涯学習課
○防災ヘリ等離着陸場所数	7か所	7か所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本庁等防災拠点における公衆無線LANの整備	70か所	80か所	市		総務課
○緊急避難路等が指定された後、通行障害既存不適格建築物の耐震診断にかかる費用の補助を実施	—	20件 (R6年度)	市	60,000	建設課
○港湾施設の長寿命化計画の策定	55% (H30)	100% (R2)	市		水産港湾課

○漁港施設の長寿命化計画の策定	91% (H30)	100% (R3)	市	11,000	水産港湾課
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○シェイクアウト訓練の実施	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○千丈川洪水ハザードマップの作成	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○喜木川洪水ハザードマップの作成	—	R2	市	7,500	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市内水ハザードマップの作成	—	R5	市	40,000	下水道課
○高潮浸水想定ハザードマップの作成	—	R2	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○県総合防災訓練への参加	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○住宅用火災警報器の普及率の向上	67%	80%	市		消防本部
○橋りょうの長寿命化計画の策定（定期点検含む）	点検1巡目策定 (H30年度)	点検2巡目策定 (R5年度)	市	85,000	建設課
○トンネルの長寿命化計画の策定（定期点検含む）	点検1巡目 (H30年度)	計画策定（R2年度）	市	10,000	建設課
○下水道施設におけるストックマネジメント計画の策定	R元	R5	市	106,100	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組	—	下水道施設全体第1期（R元 ～R5）	市	1,500,000	下水道課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数	0橋	62橋（R5年度）	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数	0箇所	2箇所（R5年度）	市	40,000	建設課
○自主防災組織率	100%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○防災士育成人数	172人	R5/300人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市地域コミュニティ基本指針に基づき、地域未来ビジョンを策定した地区数及び公民館に配置する地域づくり支援員数の確保	策定地区数0 支援員数0	公民館において地域未来ビジョン及び支援員配置は未定	市		生涯学習課
○社会教育施設の耐震化	55.70% (R元年度)	60.76% (R5年度)	市		生涯学習課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

1-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市施設耐震化率（再掲）	84.52% (H27年度)	—	市		建設課
○本市職員向け研修・訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員参集メール応答訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数（再掲）	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住宅耐震化率（再掲）	64.2% (H25年度)	80%（R2年度）	市	15,300	建設課
○公立小中学校（非木造）の耐震化率（再掲）	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率（再掲）	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率（再掲）	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○耐震化を図ったブロック塀の件数（再掲）	18か所	18か所	市		学校教育課
○主な水門・ポンプ場等の耐震化率	66.6%（R1年度）	100%（R6年度）	市		建設課
○主な水門・ポンプ場等の電動化率	43.8%（R1年度）	100%（R6年度）	市		建設課
○消防計画の提出数	97%	100%	市		消防本部
○津波避難ビル指定箇所数	22か所	22か所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○市防災メールの登録者数（再掲）	2,310人	5,000人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本庁等防災拠点における公衆無線LANの整備（再掲）	70か所	80か所	市		総務課
○港湾施設の長寿命化計画の策定（再掲）	55%（H30年度）	100%（R2年度）	市		水産港湾課
○漁港施設の長寿命化計画の策定（再掲）	91%（H30年度）	100%（R3年度）	市	11,000	水産港湾課
○津波緊急避難路等整備事業補助金申請件数	年1件	年5件	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○防災マップの作成・配布	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○橋りょうの長寿命化計画の策定（定期点検含む）（再掲）	点検1巡目策定（H30年度）	点検2巡目策定（R5年度）	市	85,000	建設課

○トンネルの長寿命化計画の策定（定期点検含む）（再掲）	点検1巡目（H30年度）	計画策定（R2年度）	市	10,000	建設課
○下水道施設におけるストックマネジメント計画の策定（再掲）	R元	R5	市	106,100	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組（再掲）	—	下水道施設全体第1期（R元～R5）	市	1,500,000	下水道課
○自主防災組織率（再掲）	100%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○防災士育成人数（再掲）	172人	R5/300人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市地域コミュニティ基本指針に基づき、地域未来ビジョンを策定した地区数及び公民館に配置する地域づくり支援員数の確保（再掲）	策定地区数0 支援員数0	公民館において地域未来ビジョン及び支援員配置は未定	市		生涯学習課
○津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の策定	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○社会教育施設の耐震化（再掲）	55.70% (R元年度)	60.76% (R5年度)	市		生涯学習課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-3 台風や集中豪雨等大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害等の発生、また暴風雪や雪害等による多数の死傷者の発生

1-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員向け研修・訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市受援計画の策定（再掲）	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数（再掲）	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○幼年消防クラブを結成している幼稚園や保育園、こども園の割合（再掲）	保育所9園・幼稚園2園	保育所9園・幼稚園2園	市		消防本部
○防災教育に地域と共に取り組んでいる小中学校の割合（再掲）	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○少年消防クラブを結成している小学校の割合（再掲）	4校/12校	6校/12校	市		消防本部
○救命入門コースを受講している中学校の割合（再掲）	3校/5校	5校/5校	市		消防本部
○雨水排水用水門の設置基数	32基	35基	市	15,000	建設課
○汚水処理水放流水門の設置基数	3基	3基	市		下水道課
○大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催回数	2回/年	2回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○雨水ポンプ場計画能力整備率	50%	50%	市		建設課
○介護予防教室の参加者数	477人	700人	市		保健センター
○本庁等防災拠点における公衆無線LANの整備（再掲）	70か所	80か所	市		総務課
○ため池浸水想定区域図等の策定	H25	—	市		農林課
○千丈川洪水ハザードマップの作成（再掲）	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○喜木川洪水ハザードマップの作成（再掲）	—	R2	市	7,500	総務課 危機管理・原子力対策室
○高潮浸水想定ハザードマップの作成（再掲）	—	R2	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○自主防災組織率（再掲）	100%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○防災士育成人数（再掲）	172人	R5/300人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○下水道による都市浸水対策達成率	60%	65%	市	700,000	下水道課
○本市内水ハザードマップの作成（再掲）	—	R5	市	40,000	下水道課
○港湾施設の長寿命化計画の策定（再掲）	55%（H30年度）	100%（R2年度）	市		水産港湾課
○漁港施設の長寿命化計画の策定（再掲）	91%（H30年度）	100%（R3年度）	市	11,000	水産港湾課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

2-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○業務継続計画（BCP）の策定・見直し（再掲）	H29		市	3,700	総務課 危機管理・原子力対策室

○水・食料の備蓄数	20,603食	30,000食	市	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況	0%	100%	市	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数(再掲)	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○無電柱化の推進 (JR八幡浜駅～八幡浜港 道路延長 1.55 k m)	—	—	県		建設課
○無電柱化の推進 (八幡浜港～八幡浜IC 道路延長 1.7 k m)	—	—	県・市		建設課
○孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	I P無線R1/17台	I P無線R5/34台	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	17地区自主防災会へIP無線1台	17地区自主防災会へIP無線2台	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加	—	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○県総合防災訓練への参加 (再掲)	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害時応援協定締結数 (再掲)	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数(再掲)	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○配水池の耐震化率	21.50%	43.60%	市	516,500	農林課
○基幹管路(水道施設)の耐震化率	28.90%	43.50%	市	1,953,100	水道課
○重要給水施設への管路の耐震適合率	38.20%	77.60%	市	上記に含む	水道課
○八幡浜港の耐震強化岸壁の整備	0バース	2バース (R3年度)	市	5,200,000	水産港湾課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-2 山間部において、多数かつ長期にわたり、孤立地域等が発生

2-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○ため池浸水想定区域図等の策定(再掲)	H25	—	市		農林課
○防災ヘリ等離着陸場所数(再掲)	7か所	7か所	市		消防本部
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数(再掲)	0橋	62橋 (R5年度)	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数(再掲)	0箇所	2箇所 (R5年度)	市	40,000	建設課
○大洲・八幡浜自動車道の供用延長	2.3 k m (H30年度)	6.1 k m (R4年度)	県		建設課・県
○2次緊急輸送道路(国道378号(江戸岡交差点～西予市境間))の改良率	69% (H30年度)	73% (R2年度)	県		建設課・県
○市道双岩南久米線の改良延長	201m (H29年度)	260m (R4年度)	市	680,000	建設課
○市道大平高野地線の改良延長	—	310m (R5年度)	市	210,000	建設課
○市道高城名坂線の改良延長	—	108m (R2年度)	市	55,000	建設課
○市道真網代三瓶線の改良延長	—	50m (R6年度)	市	116,000	建設課
○市道末広線の改良延長	—	80m (R6年度)	市	174,000	建設課
○市道田浪線の改良延長	—	120m (R6年度)	市	68,000	建設課
○県総合防災訓練への参加(再掲)	1回/3年	1回/年	市・		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

2-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○庁舎や消防署、市指定避難所における非常用電源(発電機含む)の設置率(再掲)	81%避難所65/80	R5:避難所100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市防災会議の開催(再掲)	2回/年	3回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数(再掲)	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合	実人数736人条例791人	実人数757人条例757人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加(再掲)	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○広域防災拠点の確保	2箇所	2箇所	市		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱

2-4 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
-----	-----	-----	------	----------------	-----

○本市指定避難所における防災倉庫設置率	81% (65/85)	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○メール配信や連絡網等逐次的に連絡できる体制を整備している幼稚園、保育園、こども園の割合(再掲)	3園/11園	11園/11園	市		子育て支援課
○メール配信や連絡網等逐次的に連絡できる体制を整備している小中学校の割合(再掲)	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○災害時応援協定締結数(再掲)	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○都市計画区域内の住民一人当たりの都市公園面積	7.3㎡/人 (H30年度)	10.0㎡/人 (R6年度)	市		建設課
○災害時帰宅支援ステーションの整備数	0件	1件	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本庁等防災拠点における公衆無線LANの整備(再掲)	70か所	80か所	市		総務課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数(再掲)	0橋	62橋 (R5年度)	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数(再掲)	0箇所	2箇所 (R5年度)	市	40,000	建設課
○社会教育施設の耐震化(再掲)	55.70% (R元年度)	60.76% (R5年度)	市		生涯学習課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-5 医療・保健・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺

2-5 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○公立小中学校(非木造)の耐震化率(再掲)	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率(再掲)	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率(再掲)	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○EMIS等を活用した訓練の実施回数	年1回	年1回	市		保健センター
○ドクターヘリ離着陸場所数	7か所	7か所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市福祉避難所設置運営マニュアルの策定	—	5か所(100%)	市		社会福祉課
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加(再掲)	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○県総合防災訓練への参加(再掲)	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○市内医療機関の医療情報ネットワークの構築(再掲)	0医療機関	20医療機関	市		保健センター
○福祉避難所に指定している2カ所の養護老人ホームの統合・改築	—	R4年度改築	市	950,000	社会福祉課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

2-6 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○EMIS等を活用した訓練の実施回数(再掲)	年1回	年1回	市		保健センター
○下水道BCP策定	H27	随時更新	市		下水道課
○本市内水ハザードマップの作成(再掲)	—	R5作成	市	40,000	下水道課
○下水道処理場及びポンプ場の耐震化率	75%	80%	市		下水道課
○地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率	100%	100%	市		下水道課
○下水道による雨水整備率	60%	65%	市	700,000	下水道課
○下水道施設におけるストックマネジメント計画の策定(再掲)	R元	R5	市	106,100	下水道課
○下水道による都市浸水対策達成率(再掲)	60%	65%	市	700,000	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組(再掲)	—	下水道施設全体第1期(R元～R5)	市	1,500,000	下水道課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

2-7重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市指定避難所における防災倉庫設置率(再掲)	81% (65/80)	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○公立小中学校(非木造)の耐震化率(再掲)	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率(再掲)	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率(再掲)	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○EMIS等を活用した訓練の実施回数(再掲)	年1回	年1回	市		保健センター

○本市福祉避難所設置運営マニュアルの策定（再掲）	—	5か所(100%)	市		社会福祉課
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市避難所運営マニュアルの策定及び見直し	80ヶ所	80ヶ所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○認知症サポーターの人数	5,878人	6,500人	市		保健センター
○基幹管路（水道施設）の耐震化率（再掲）	28.90%	43.50%	市	1,953,100	水道課
○重要給水施設への管路の耐震適合率（再掲）	38.20%	77.60%	市	上記に含む	水道課
○配水池の耐震化率（再掲）	21.50%	43.60%	市	516,500	水道課

### 3 必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-1 行政機関の職員・施設等の行政機能の大幅な低下

3-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○業務継続計画（BCP）の策定・見直し(再掲)	H29策定	—	市	3,700	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市施設耐震化率（再掲）	84.52% (H27年度)	—	市		建設課
○庁舎や消防施設等災害拠点施設の代替施設設定率(再掲)	100%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○庁舎や消防署、市指定避難所における非常用電源（発電機含む）の設置率(再掲)	81%避難所65/80	100%R5：避難所100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況（再掲）	—	R2（100%）	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市基幹システムのクラウド化(再掲)	—	R5(基幹系更新時)	市		総務課
○県防災通信システム等の導入（再掲）	H27導入	R2更新（災害情報システム分）	市・県	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員向け研修・訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市防災会議の開催（再掲）	2回/年	3回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市職員参集メール応答訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市受援計画の策定（再掲）	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○被災者生活再建支援システムの導入	R1	—	市	1,200	総務課 危機管理・原子力対策室
○大洲刑務支所との連絡網の整備	H30	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数（再掲）	—	各1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○緊急消防援助隊・県内応援における訓練回数	1回/年	1回/年	市		消防本部
○愛媛県消防防災航空隊との合同訓練回数	1回/年	1回/年	市		消防本部
○本市が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合（再掲）	実人数736人条例791人	実人数757人条例757人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○公立小中学校（非木造）の耐震化率（再掲）	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率(再掲)	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率(再掲)	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○EMIS等を活用した訓練の実施回数（再掲）	年1回	年1回	市		保健センター
○橋りょうの長寿命化計画の策定（定期点検含む）（再掲）	点検1巡目策定（H30年度）	点検2巡目策定（R5年度）	市	85,000	建設課
○トンネルの長寿命化計画の策定（定期点検含む）（再掲）	点検1巡目（H30年度）	計画策定（R2年度）	市	10,000	建設課
○下水道施設におけるストックマネジメント計画の策定（再掲）	R元	R5	市	106,100	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組（再掲）	—	下水道施設全体第1期（R元～R5）	市	1,500,000	下水道課
○保健センター建設	—	R6	市	1,100,000	保健センター
○保内庁舎の太陽光発電設備を整備し、高効率空調やLED照明による省エネルギー化を図る	未設置	庁舎100%整備	市	65,000	保内庁舎管理課
○保内庁舎の電力供給停止時において72時間稼働可能な非常用電源、蓄電池等の整備	28時間稼働	72時間稼働	市	15,000	保内庁舎管理課
○避難用バス購入（更新）	2台	2台	市	18,000	保内庁舎管理課
○社会教育施設の耐震化(再掲)	55.70% (R元年度)	60.76% (R5年度)	市		生涯学習課

## 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○庁舎や消防署、市指定避難所における非常用電源（発電機含む）の設置率（再掲）	81%避難所65/80	R5：避難所100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市基幹システムのクラウド化（再掲）	—	R5（基幹系更新時）	市		総務課
○県防災通信システム等の導入（再掲）	H27導入	R2更新（災害情報システム分）	市・県	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合（再掲）	I P無線R1/17台	I P無線R5/34台	市	3,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○公共施設等への再生可能エネルギーの導入	—	R3年度	市		生活環境課
○保内庁舎の太陽光発電設備を整備し、高効率空調やLED照明による省エネルギー化を図る（再掲）	未設置	庁舎100%整備	市	65,000	保内庁舎管理課
○保内庁舎の電力供給停止時において72時間稼働可能な非常用電源、蓄電池等の整備（再掲）	28時間稼働	72時間稼働	市	15,000	保内庁舎管理課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

4-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○市防災メールの登録者数（再掲）	2,310人	R3/5,000人	市		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

4-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市基幹システムのクラウド化（再掲）	—	R5（更新時）	市		総務課
○県防災通信システム等の導入（再掲）	H27導入	R2更新（災害情報システム分）	市・県	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定（再掲）	H28	R1改正	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○防災教育に地域と共に取り組んでいる小中学校の割合（再掲）	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○少年消防クラブを結成している小学校の割合（再掲）	4小学校	4小学校	市		消防本部
○救命入門コースを受講している中学校の割合（再掲）	3/5校	5/5校	市		消防本部
○要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率	27.30%	100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○本市福祉避難所設置運営マニュアルの策定（再掲）	—	5か所（100%）	市		社会福祉課
○本市避難所運営マニュアルの策定及び見直し（再掲）	80ヶ所	80ヶ所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加（再掲）	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○シェイクアウト訓練の実施（再掲）	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○県総合防災訓練への参加（再掲）	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室

## 5 経済活動を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による経済活動の低下

5-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数（再掲）	0橋	62橋（R5年度）	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数（再掲）	0箇所	2箇所（R5年度）	市	40,000	建設課
○大洲・八幡浜自動車道の供用延長（再掲）	2.3km（H30年度）	6.1km（R4年度）	県		建設課・県
○2次緊急輸送道路（国道378号（江戸岡交差点～西予市境間））の改良率（再掲）	69%（H30年度）	73%（R2年度）	県		建設課・県
○市道双岩南久米線の改良延長（再掲）	201m（H29年度）	260m（R4年度）	市	680,000	建設課
○市道大平高野地線の改良延長（再掲）	—	310m（R5年度）	市	210,000	建設課



○市道高城名坂線の改良延長（再掲）	—	108m（R2年度）	市	55,000	建設課
○市道真網代三瓶線の改良延長（再掲）	—	50m（R6年度）	市	116,000	建設課
○市道末広線の改良延長（再掲）	—	80m（R6年度）	市	174,000	建設課
○市道田浪線の改良延長（再掲）	—	120m（R6年度）	市	68,000	建設課
○八幡浜港の耐震強化岸壁の整備（再掲）	0バース	2バース（R3年度）	市	5,200,000	水産港湾課
○八幡浜漁港の主要陸揚げ岸壁等の耐震・耐津波強化	—	100%	市		水産港湾課
○漁港の業務継続計画（BCP）の策定（再掲）	—	R3策定	市		水産港湾課
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加（再掲）	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○公共施設等への再生可能エネルギーの導入（再掲）	—	R3年度	市		生活環境課
○保内庁舎の太陽光発電設備を整備し、高効率空調やLED照明による省エネルギー化を図る（再掲）	未設置	庁舎100%整備	市	65,000	保内庁舎管理課
○保内庁舎の電力供給停止時において72時間稼働可能な非常用電源、蓄電池等の整備（再掲）	28時間稼働	72時間稼働	市	15,000	保内庁舎管理課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-3 食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下

5-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○水・食料の備蓄数（再掲）	20,603食	30,000食	市	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数（再掲）	0橋	62橋（R5年度）	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数（再掲）	0箇所	2箇所（R5年度）	市	40,000	建設課
○大洲・八幡浜自動車道の供用延長（再掲）	2.3km（H30年度）	6.1km（R4年度）	県		建設課・県
○2次緊急輸送道路（国道378号（江戸岡交差点～西予市境間））の改良率（再掲）	69%（H30年度）	73%（R2年度）	県		建設課・県
○市道双岩南久米線の改良延長（再掲）	201m（H29年度）	260m（R4年度）	市	680,000	建設課
○市道大平高野地線の改良延長（再掲）	—	310m（R5年度）	市	210,000	建設課
○市道高城名坂線の改良延長（再掲）	—	108m（R2年度）	市	55,000	建設課
○市道真網代三瓶線の改良延長（再掲）	—	50m（R6年度）	市	116,000	建設課
○市道末広線の改良延長（再掲）	—	80m（R6年度）	市	174,000	建設課
○市道田浪線の改良延長（再掲）	—	120m（R6年度）	市	68,000	建設課
○八幡浜漁港の主要陸揚げ岸壁等の耐震・耐津波強化（再掲）	—	100%	市		水産港湾課
○漁港の業務継続計画（BCP）の策定（再掲）	—	R3策定	市		水産港湾課
○県総合防災訓練への参加（再掲）	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害時応援協定締結数（再掲）	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-1 ライフライン（電気、ガス、上下水道、通信等）の長期間にわたる機能停止

6-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○無電柱化の推進（JR八幡浜駅～八幡浜港 道路延長 1.55km）（再掲）	—	—	県		建設課
○無電柱化の推進（八幡浜港～八幡浜IC 道路延長 1.7km）（再掲）	—	—	県・市		建設課
○四国電力(株)との災害時応援協定の締結	締結済	H30覚書追加	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害時応援協定締結数（再掲）	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○基幹管路（水道施設）の耐震化率（再掲）	28.90%	43.50%	市	1,953,100	水道課
○重要給水施設への管路の耐震適合率（再掲）	38.20%	77.60%	市	上記に含む	水道課
○配水池の耐震化率（再掲）	21.50%	43.60%	市	516,500	水道課
○公共施設等への再生可能エネルギーの導入（再掲）	—	R3年度	市		生活環境課

○保内庁舎の太陽光発電設備を整備し、高効率空調やLED照明による省エネルギー化を図る(再掲)	未設置	庁舎100%整備	市	65,000	保内庁舎管理課
○保内庁舎の電力供給停止時において72時間稼働可能な非常用電源、蓄電池等の整備(再掲)	28時間稼働	72時間稼働	市	15,000	保内庁舎管理課
○下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(再掲)	75%	80%	市	500,000	下水道課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

6-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○下水道BCP策定(再掲)	H27	随時更新	市		下水道課
○下水道による都市浸水対策達成率(再掲)	60%	65%	市	700,000	下水道課
○本市内水ハザードマップの作成(再掲)	—	R5	市	40,000	下水道課
○下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(再掲)	75%	80%	市	500,000	下水道課
○地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(再掲)	100%	100%	市		下水道課
○合併処理浄化槽普及率	45%	60%	市	270,000	下水道課
○下水道による雨水整備率(再掲)	60%	65%	市	700,000	下水道課
○下水道施設におけるストックマネジメント計画の策定(再掲)	R元	R5	市	106,100	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組(再掲)		下水道全体第1期(R元~R5)	市	1,500,000	下水道課

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

6-3 基幹的な地域交通ネットワーク(陸、海)の長期間にわたる機能停止

6-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了した橋梁数(再掲)	0橋	62橋(R5年度)	市	930,000	建設課
○長寿命化計画に基づき修繕工事が完了したトンネル数(再掲)	0箇所	2箇所(R5年度)	市	40,000	建設課
○大洲・八幡浜自動車道の供用延長(再掲)	2.3km(H30年度)	6.1km(R4年度)	県		建設課・県
○2次緊急輸送道路(国道378号(江戸岡交差点~西予市境間))の改良率(再掲)	69%(H30年度)	73%(R2年度)	県		建設課・県
○市道双岩南久米線の改良延長(再掲)	201m(H29年度)	260m(R4年度)	市	680,000	建設課
○市道大平高野地線の改良延長(再掲)	—	310m(R5年度)	市	210,000	建設課
○市道高城名坂線の改良延長(再掲)	—	108m(R2年度)	市	55,000	建設課
○市道真網代三瓶線の改良延長(再掲)	—	50m(R6年度)	市	116,000	建設課
○市道末広線の改良延長(再掲)	—	80m(R6年度)	市	174,000	建設課
○市道田浪線の改良延長(再掲)	—	120m(R6年度)	市	68,000	建設課
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加(再掲)	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○八幡浜港の耐震強化岸壁の整備(再掲)	0パース	2パース(R3年度)	市	5,200,000	水産港湾課
○港湾施設の長寿命化計画の策定(再掲)	55%(H30年度)	100%(R2年度)	市		水産港湾課
○漁港施設の長寿命化計画の策定(再掲)	91%(H30年度)	100%(R3年度)	市	11,000	水産港湾課
○漁港の業務継続計画(BCP)の策定(再掲)	—	R3	市	10,000	水産港湾課
○災害時応援協定締結数(再掲)	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】

6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全

6-4 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市基幹システムのクラウド化(再掲)	—	R5(基幹系更新時)	市		総務課
○県防災通信システム等の導入(再掲)	H27導入	R2更新(災害情報システム分)	市・県	1,000	総務課 危機管理・原子力対策室
○本市受援計画の策定(再掲)	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○主な水門・ポンプ場等の耐震化率(再掲)	66.6%(R1年度)	100%(R6年度)	市		建設課
○主な水門・ポンプ場等の電動化率(再掲)	43.8%(R1年度)	100%(R6年度)	市		建設課

○災害時応援協定締結数(再掲)	41件	50件/R3	市	総務課 危機管理・原子力対策室
-----------------	-----	--------	---	--------------------

## 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-1 市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生

7-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○庁舎や消防署、市指定避難所における非常用電源（発電機含む）の設置率(再掲)	81%避難所65/80	R5: 避難所100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○無電柱化の推進（JR八幡浜駅～八幡浜港 道路延長 1.55 k m）(再掲)	—	—	県		建設課・県
○無電柱化の推進（八幡浜港～八幡浜IC 道路延長 1.7 k m）(再掲)	—	—	県・市		建設課・県
○本市受援計画の策定(再掲)	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○他機関との合同訓練の回数(再掲)	—	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○緊急消防援助隊・県内応援における訓練回数(再掲)	1回/年	1回/年	市		消防本部
○愛媛県消防防災航空隊との合同訓練回数(再掲)	1回/年	1回/年	市		消防本部
○危険物施設等への立入検査回数	35件/年	35件/年事業所3年サイクル で実施	市		消防本部
○消防力の整備指針に基づく消火資機材（ポンプ車等）の平均充足率(再掲)	15台 100%	15台 100%	市		消防本部
○消防車両整備計画に基づく整備率(再掲)	31台 100%	31台 100%	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○耐震性貯水槽の整備基数(再掲)	-	3箇所	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住宅耐震化率（再掲）	64.2% (H25年度)	80% (R2年度)	市	15,300	建設課
○公立小中学校（非木造）の耐震化率(再掲)	97.60%	100%	市		学校教育課
○市営住宅の耐震化率(再掲)	88.73%	94.36%	市		財政課
○児童福祉施設等の耐震化率(再掲)	72.72%	100%	市	391,600	子育て支援課
○都市計画区域内の住民一人当たりの都市公園面積(再掲)	7.3㎡/人 (H30年度)	10.0㎡/人 (R6年度)	市		建設課
○緊急避難路等が指定された後、通行障害既存不適格建築物の耐震診断にかかる費用の補助を実施（再掲）	—	20件 (R6年度)	市		建設課
○県AI活用災害分析システム利用検討会への参加(再掲)	1回/年	1回/年	県		総務課 危機管理・原子力対策室
○県総合防災訓練への参加(再掲)	1回/3年	1回/年	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○長寿命化計画に基づく都市公園（平家谷公園）の再整備	—	1園 (R3～R6)	市	123,000	建設課
○保内庁舎の太陽光発電設備を整備し、高効率空調やLED照明による省エネルギー化を図る(再掲)	未設置	庁舎100%整備	市	65,000	保内庁舎管理課
○保内庁舎の電力供給停止時において72時間稼働可能な非常用電源、蓄電池等の整備(再掲)	28時間稼働	72時間稼働	市	15,000	保内庁舎管理課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-2 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生

7-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○幼年消防クラブを結成している幼稚園や保育園、こども園の割合(再掲)	全保育所・幼稚園100%	全保育所・幼稚園100%	市		消防本部
○防災教育に地域と共に取り組んでいる小中学校の割合（再掲）	17校/17校	17校/17校	市		学校教育課
○少年消防クラブを結成している小学校の割合(再掲)	4校/12校	6校/12校	市		消防本部
○救命入門コースを受講している中学校の割合（再掲）	3/5校	5/5校	市		消防本部
○大規模氾濫に関する減災対策協議会の設置	100%	100%	市・県		総務課 危機管理・原子力対策室
○市防災メールの登録者数（再掲）	2,310人	R3/5,000人	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○ため池浸水想定区域図等の策定（再掲）	H25	—	市		農林課
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-3原子力発電所の方が一の事故等による有害物質の拡散・流出

7-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○原子力防災訓練への参加	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-4 農地、森林等の被害

7-4 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○地籍調査実施率	R1年度末 96.32%	R6年度末 100%	市		農林課

## 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復興の大幅な遅れ

8-1 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○住宅耐震化率（再掲）	64.2%（H25年度）	80%（R2年度）	市	15,300	建設課
○本市災害廃棄物処理計画の策定	見直し（R1年度）	見直し（R2年度）	市		生活環境課
○本市災害廃棄物処理対策マニュアルの策定	未策定	策定（R2年度）	市		生活環境課
○災害時におけるごみ等に係る協定締結数	1件（R1年度）	3件（R3年度）	市		生活環境課
○災害廃棄物の仮置場の設定（面積確保率）	25%（H30年度）	50%（R3年度）	市		生活環境課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-2 人材不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩壊等により復興できなくなる事態

8-2 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市受援計画の策定(再掲)	—	R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害時応援協定締結数（再掲）	41件	50件/R3	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害ボランティアコーディネーター研修会への参加	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害ボランティア講座の開催	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害ボランティアセンターに関する災害時対応訓練の実施	1回/年	1回/年	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数(再掲)	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○災害ボランティアセンターに関する災害時対応訓練の実施	未実施	1回/年	市		社会福祉課
○八幡浜市社会福祉協議会災害対応マニュアル	H20.7	100%	市		社会福祉課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・損失

8-3 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○文化財の耐震化率（再掲）	6%（1件/15件）	46%（7件/15件）	市		生涯学習課
○展示・収蔵方法を見直した博物館の割合（再掲）	50%（1施設/2施設）	100%（3施設/3施設） R2年度新施設開館	市		生涯学習課
○目録等の作成割合（再掲）	50%	90%	市		生涯学習課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-4 事業用地の確保ができない事態、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期浸水の発生等による復興の大幅な遅れ

8-4 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○住宅耐震化率（再掲）	64.2% (H25年度)	80%（R2年度）	市	15,300	建設課
○地籍調査実施率（再掲）	R1年度末 96.32%	R6年度末 100%	市	325,000	農林課
○ため池浸水想定区域図等の策定（再掲）	H25策定	—	市		農林課
○雨水排水用樋門・水門の設置基数（再掲）	32基	35基	市	15,000	下水道課
○汚水処理水放流用樋門・水門の設置基数（再掲）	3基	3基	市		下水道課

○主な水門・ポンプ場等の耐震化率（再掲）	66.6%（R1年度）	100%（R6年度）	市		建設課
○主な水門・ポンプ場等の電動化率（再掲）	43.8%（R1年度）	100%（R6年度）	市		建設課
○雨水ポンプ場計画能力整備率（再掲）	50%	50%	市		下水道課
○漁港の業務継続計画（BCP）の策定（再掲）	—	R3	市		水産港湾課
○消防計画の提出数（再掲）	97%	100%	市		消防本部
○防災マップの作成・配布（再掲）	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○千丈川洪水ハザードマップの作成（再掲）	H28	—	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○喜木川洪水ハザードマップの作成（再掲）	—	R2	市	7,500	総務課 危機管理・原子力対策室
○高潮浸水想定ハザードマップの作成（再掲）	—	R2	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○住民主体の説明会・防災訓練の開催回数（再掲）	年1回	年1回	市		総務課 危機管理・原子力対策室
○下水道による都市浸水対策達成率（再掲）	60%	65%	市	700,000	下水道課
○下水道ストックマネジメントの取組（再掲）	下水道施設全体	第1期事業（R元～R5）	市	1,500,000	下水道課

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

8-5 重要業績指標

指 標	現状値	目標値	実施主体	全体事業費 単位:千円	担当課
○本市危機管理における個別マニュアル数	0	45	市		総務課 危機管理・原子力対策室